

市町村名		本部町					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	花いっぱい運動の推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部署名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光地としての魅力的な景観形成を図るため、国道及び県道沿い等に花木の植付を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		9,416	11,302	8,516	8,734	8,036
			9,416	11,302	8,516	8,734	7,920
			0	0	0	0	▲ 116
			—	—	—	—	—
	B. 執行済額		9,284	11,151	8,478	8,726	7,920
	うち交付金充当額		7,427	8,921	6,782	6,981	6,336
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.6%	98.7%	99.6%	99.9%	100.0%
	予算の状況の説明		当初の計画どおりに花木の植付を行い、事業は適正に執行できた。116千円の減額については、入札残によるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・プランターへの植付=1,191基		目標 (1,221基)	(1,191基)	(1,191基)	(1,191基)	
			実績 1,221基	1,191基	1,191基	1,191基	
・町花壇、観光アクセス道路沿い植栽マスの植付		目標 ()	()	(植栽マスの植付実施)	(植栽マスの植付実施)		
		実績		植栽マスの植付実施	植栽マスの植付実施		
達成状況説明		町内各種団体や町民ボランティアから成る「本部町まちぐるみ花いっぱい推進協議会」により、国道及び県道沿い等に設置したプランター1,191基や観光アクセス道路沿い植栽マスへ年3回花木の植付を行い、活動目標を達成することができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・観光客へのアンケート 観光地の景観形成について、観光地としてふさわしい景観であると感じる人の割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。		目標 ()	(80%)	(80%)	()	()
			実績	97%	86%		
			目標 ()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明		本町の主要観光施設である「海洋博公園」でアンケートを実施した。「観光地周辺に展示されている草花や花木に対する満足度をお答えください」という設問に対して、86.1%が満足との回答が得られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・前年度のアンケート調査において、本事業を「継続または拡大した方が良い」との回答が得られたが、作業のほとんどをボランティアにより実施しているため、植付作業や維持管理への負担が年々大きくなっている。</p>	<p>・植付作業や維持管理について、新規のボランティア確保や活動意欲向上につながる取組を検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・今後も継続的な取り組みを推進するため、有償ボランティアへの移行や、景観維持管理を行った各種団体や地域ボランティアへの表彰などを検討する。また、これを町広報誌やホームページを活用し情報発信することで、ボランティアの活動意欲向上及び、新規ボランティアの確保を図る。</p>		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
7,920	7,920	6,336	1,584	0
<pre> graph LR A[本部町 7,920千円] --> B[委託料 7,920千円] B --> C[一般社団法人 本部町観光協会 7,920千円] </pre> <p style="text-align: center;">花いっぱい運動推進事業業務委託 (プランター1,191基、観光アクセス道路沿い植栽マスへ花の植付等)</p>				

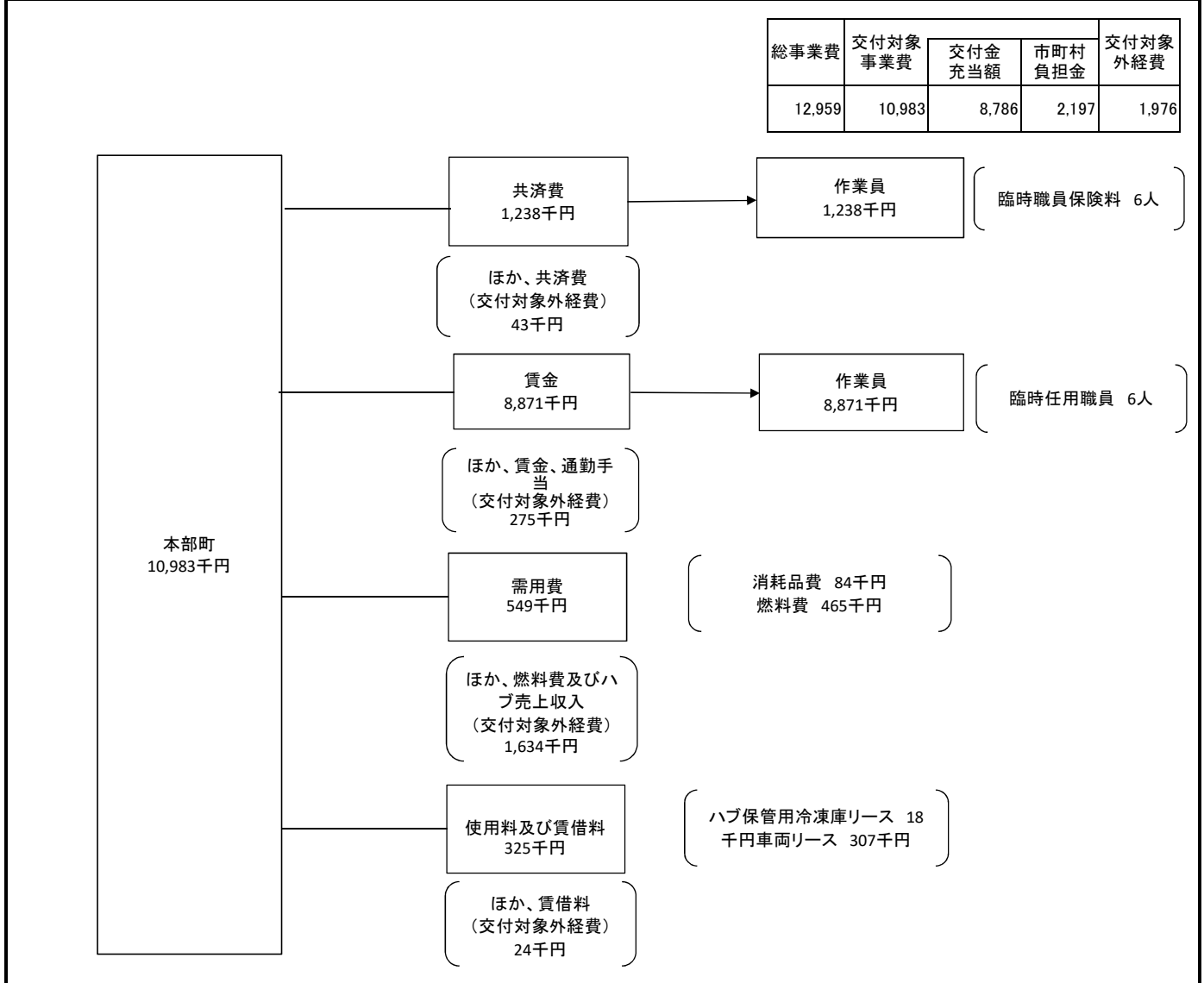
資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託先は観光振興を目的として沿道美化活動の実績がある本部町観光協会を主体としており妥当と考える。地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約としている。</p> <p>○積算については、複数者見積によるものとなり妥当と考える。</p> <p>○費目・用途に関しては額の確定時において確認を行い適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		本部町					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	ハブ咬傷防止事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部課名	健康づくり推進課	事業実施(予定)年度	平成25年～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	<p>タイワンハブ等の捕獲器設置・回収を行うことにより、個体数の減少及び拡大する生息域の抑制を図り、地域住民や観光客の咬傷事件を予防し、安心・安全な観光地づくりを目指す。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,907	7,931	9,128	7,878	12,573
		(b) 予算現額	7,907	7,980	8,628	7,878	12,393
		(c) 増減額(b-a)	0	49	▲ 500	0	▲ 180
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	7,907	7,980	8,628	7,878	12,393
	B. 執行済額		6,453	6,306	7,012	7,779	10,983
	うち交付金充当額		5,162	5,045	5,610	6,223	8,786
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		81.6%	79.0%	81.3%	98.7%	88.6%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・ハブの捕獲器を70基追加で購入するため706千円を補正増した。 ・車両及び冷凍庫のリース期間が当初計画より遅れたため、リース料を△886千円補正減した。 					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ハブ捕獲器を町内450カ所に設置	目標	(200カ所)	(350カ所)	(350カ所)	(450カ所)	
		実績	200カ所	300カ所	350カ所	450カ所	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・タイワンハブ等の捕獲数の多い地域や、タイワンハブ等の目撃情報や生息が懸念されている地域を重点的に、ハブの捕獲器を新たに100基設置した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	ハブによる咬傷被害件数0件	目標	()	()	(0件)	(0件)	()
		実績			0件	2件	
	【参考指標】 ハブ年間捕獲数	目標	()	(250匹)	(300匹)	(754匹)	()
		実績		367匹	679匹	1,024匹	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本町においては6月と10月にそれぞれ1件ずつ、計2件のハブ咬傷被害が確認された。 ・令和元年度は捕獲器設置数100基増の450基、作業員4名から6名に2名増やしたことにより、タイワンハブ等の捕獲数も平成30年度の679匹から令和元年度1,024匹と大幅増となった。 						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾ハブ等の活動が活発になる時期に屋外で作業をおこなったため咬傷被害が発生した。 ・台湾ハブ等の捕獲数が平成30年度679匹、令和元年度1,024匹と345匹増加した。 ・台湾ハブ等の生息域拡大が懸念される地域へ、台湾ハブ等の生息範囲を見極めるため捕獲器を設置したところ、台湾ハブ等が捕獲された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハブ咬傷被害を予防するため、引き続き注意喚起が必要である。 ・捕獲器を増設し、個体数の減少を図る必要がある。 ・台湾ハブ等の生息域が拡大している懸念があることから、台湾ハブ等の生息範囲を見極めるため捕獲器設置が必要である。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・町ホームページや広報誌、区長会等で注意喚起を行い、咬傷被害防止を図る。 ・ハブの捕獲器を450基から550基に増設し、捕獲数の多い地域へ重点的に捕獲器を設置することにより個体数の減少を図る。 ・台湾ハブ等の生息域の拡大が懸念される地域への捕獲器設置を行い、生息域の見極めを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・作業員は書類選考及び面接により選定しており、妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模については当初計画より捕獲器の増設に伴い706千円の増、リース期間の短縮により△886千円の減額があったが適正な規模であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途についてはハブ捕獲で使用するマウスの飼料費や捕獲機購入など、事業目的達成の観点から必要なものである。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	伝統興行観光化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア
担当部署名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	文化資源を活用したまちづくり
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容
 沖縄の伝統興行である「闘牛」や「闘山羊」、「古典・民謡」等を新たな観光資源として活用するため、ナイター闘牛や闘山羊大会、伝統芸能等の夜間イベントを定期開催する。

効果発現年度
 当年度 後年度(年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		H27年度(繰越)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	-	40,969	26,195	5,079	30,761
		(b) 予算現額	-	42,840	42,928	5,078	36,367
		(c) 増減額(b-a)	-	1,871	16,733	▲ 1	5,606
		(d) 繰越額	31,760	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		31,760	42,840	42,928	5,078	36,367
	B. 執行済額		31,750	32,801	42,923	5,078	30,057
	うち交付金充当額		25,400	26,241	34,338	4,062	24,046
	次年度繰越額		0	0	-	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	76.6%	100.0%	100.0%	82.6%
	予算の状況の説明		年度途中に不動産鑑定と物件調査を追加することになり、他事業から流用し対応したことにより予算現額が増加した。執行済み額について、イベントのチケット収入を控除したことによる減額と、新型コロナウイルス感染拡大の影響による「もとぶ元気夕市」開催回数の減により、合わせて6,310千円の不用が生じた。				

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
伝統興行の実施	目標	(3回)	(2回)	(2回)	(2回)
	実績	3回	2回	2回	2回
もとぶ元気夕市の実施	目標	()	()	()	(48回)
	実績				45回
達成状況説明	伝統興行の実施については、目標どおり2回イベントを開催することができた。もとぶ元気夕市については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催回数が減となったが、概ね目標を達成することができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		闘牛・闘山羊大会来場者数:880人	目標	()	(1,245人)	(800)
	実績		611人	768人	670人	
もとぶ元気夕市来場者数:7,680人以上	目標	()	()	()	(7,680人)	()
	実績				10,858人	

進捗状況説明
 【闘牛・闘山羊大会】11月に開催したイベントについては、ツアーの来場者も確保することができ504人の来場者があつたが、1月に開催したイベントについては、悪天候であつたため、166名の来場であつた。合計来場者数は670人となり、達成率は76%であつた。
 【もとぶ元気夕市】新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3月開催予定分(3回)はすべて中止となつたが、4月～2月までの開催で延べ10,858人の来場があつた。

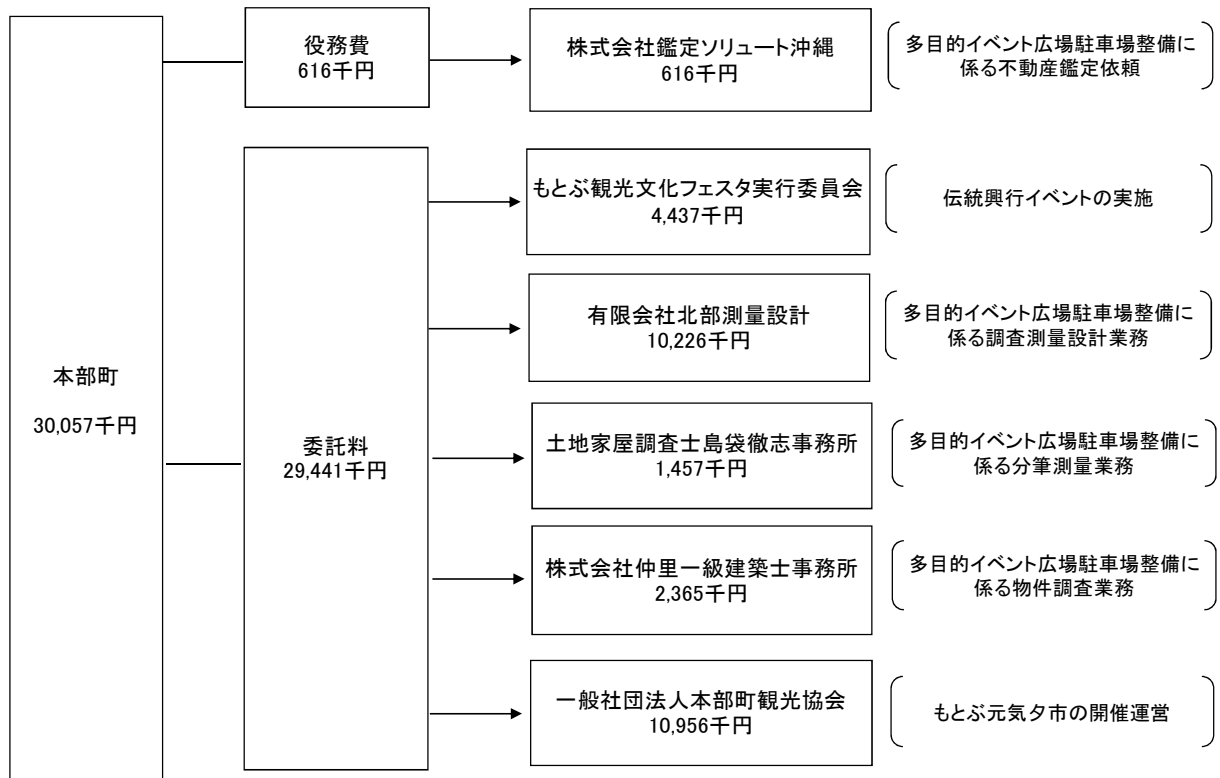
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・両イベントとも野外でのイベントであるため、来場者数が天候に左右される。特に闘牛・闘山羊大会については、雨よげができる施設が整っていないことから、悪天候時の来場者が減る傾向にある。 ・現在、旅行代理店1社とタイアップしてツアーを組んで集客を行っているが、1社で集客できる人数に限りがあるため、今後、取り扱う旅行代理店を増やす必要がある。 ・個人の旅行者に対して、イベントの周知が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・悪天候に対応できる施設整備を行う必要がある。 ・大手旅行代理店や県内の旅行代理店に早期に営業活動を行い、取扱い代理店を増やす必要がある。 ・個人の旅行者に対しては、インターネットやSNSを通してイベントの周知を行っているが、各種メディアや宿泊施設等に協力を依頼し、個人客確保のための取組みを強化する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・雨天時の対応については、全天候型の施設を整備することは現実的ではないことから、より安価で簡易的な方法によって雨天対策ができるよう取り組む。
- ・ツアーの拡大を図るため、観光協会を中心に旅行代理店に営業活動を行い、より多くの代理店にツアーが組めるよう取り組む。
- ・個人旅行者の確保については、引き続きHPやSNSでの告知を続け、宿泊施設等で情報が受け取れる仕組み作りや、各種メディアを通じて広報活動を行い、個人客の確保に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
30,057	30,057	24,046	6,011	0



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○イベント実施の委託先は、当該イベントに精通した地域団体を選定する必要があり妥当であった。他の契約についても競争入札や安価な金額で随意契約ができています。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、必要な金額が計上されており、不用額については、イベントで不要となって部分である妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、精算段階で検査を行い事業に即したものに限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④	本部町観光振興基本計画策定事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ
----------	-----	-----------------	--------------------	-------------

担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成30～令和1年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)
-------	---------	------------	------------	--------------	-----------------------------

事業内容
本町の観光振興を推進するため、これまでの施策の検証を行うとともに、今後の本町の観光振興の指針となる観光振興基本計画を策定する。

効果発現年度
 当年度 後年度(令和2年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	5,487	8,591		
		(b) 予算現額	5,487	8,525		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 66		
		(d) 繰越額	—	—		
		A. 計 (b+d)	5,487	8,525		
	B. 執行済額		5,184	8,525		
	うち交付金充当額		4,147	6,820		
	次年度繰越額		0	0		
	執行率 (%) (B/A)		94.5%	100.0%		
	予算の状況の説明		計画どおり適正に予算を執行できた。減額66千円は受託事業者の価格提示によるものである。			

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		・観光振興基本計画の策定	目標 (基礎調査実施)	(基本計画策定)	()
	実績	基礎調査実施	基本計画策定		
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	基礎調査を踏まえ、来訪者アンケートや町民意見交換会等の結果等を基に町内の観光関連団体、有識者を含む策定協議会で意見を聞きながら計画の検討を行った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)	
		・観光振興基本計画策定	()	(検証完了)	(計画策定)	()	()
		実績		検証完了	計画策定		
	【R2成果目標】 策定する観光振興計画の中で、主要観光地の入込客数等、観光振興に係る目標値を設定し、当該数値を目標とした観光振興施策を実施する。	目標	()	()	()	()	(実施)
	実績						

進捗状況説明
昨年度の検証や当年度での来訪者アンケート及び町内宿泊者等のアンケート調査を踏まえ、観光ニーズの変化に適切に対応した観光の指針として目標設定を行い、具体的な施策を掲げた基本計画を策定した。

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>目標設定においては、「太陽と海と緑・おもてなしのまち『もとぶが育む観光文化』」を基本理念とし、具体的な施策を実施するにあたり、アンケート調査結果や各種統計データなどを基として数値目標を設定した。今後は来訪者からのアンケート調査を実施し、施策の評価・指標の見直し等を定期的に行う必要がある。</p>	<p>数値目標の達成状況の確認方法を効率よく継続的に実施できる方法として、主要観光地での調査を行うために関係団体との連携強化を図っていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>本町の将来まちづくり像を踏まえ「おもてなし」、「主要観光施設と連携した観光ストーリーづくり」、「インバウンド歓迎プラン」の3つを重点プロジェクトとし横断的に取り組むため、具体的な施策の実行に取組んでいく。また、施策の評価、指標の見直し等を行うため協議会を発足し検証をおこなう。</p>		

資金の流れ					
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	8,525	8,525	6,820	1,705	0
<pre> graph LR A[本部町 8,525千円] --> B[委託料 8,525千円] B --> C[玉野総合 コンサルタント株式 会社 8,525千円] subgraph D [本部町観光振興基本計画策定委託] C end </pre>					

資金の用途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織や業務実績、企画などを勘案したうえで選定しており、妥当である。</p> <p>○事業内容に沿った予算規模であり、妥当である。</p> <p>○実績において必要なものなのかについて検査、確認し適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑤	八重岳山頂パーク(仮称)整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(エ)
----------	-----	------------------	--------------------	---------------

担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	令和1年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備
					Ⅲ-1-(1)

事業内容
 日本一早い桜祭りとして有名な八重岳には多くの観光客が訪れており、今後も本町の主要な観光拠点として活用するため基本構想の策定を行い、山頂付近に自然やロケーションを活かした環境整備を行うことで、観光客等が訪れる景勝地づくりを推進し、さらなる観光客の誘致を図る。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

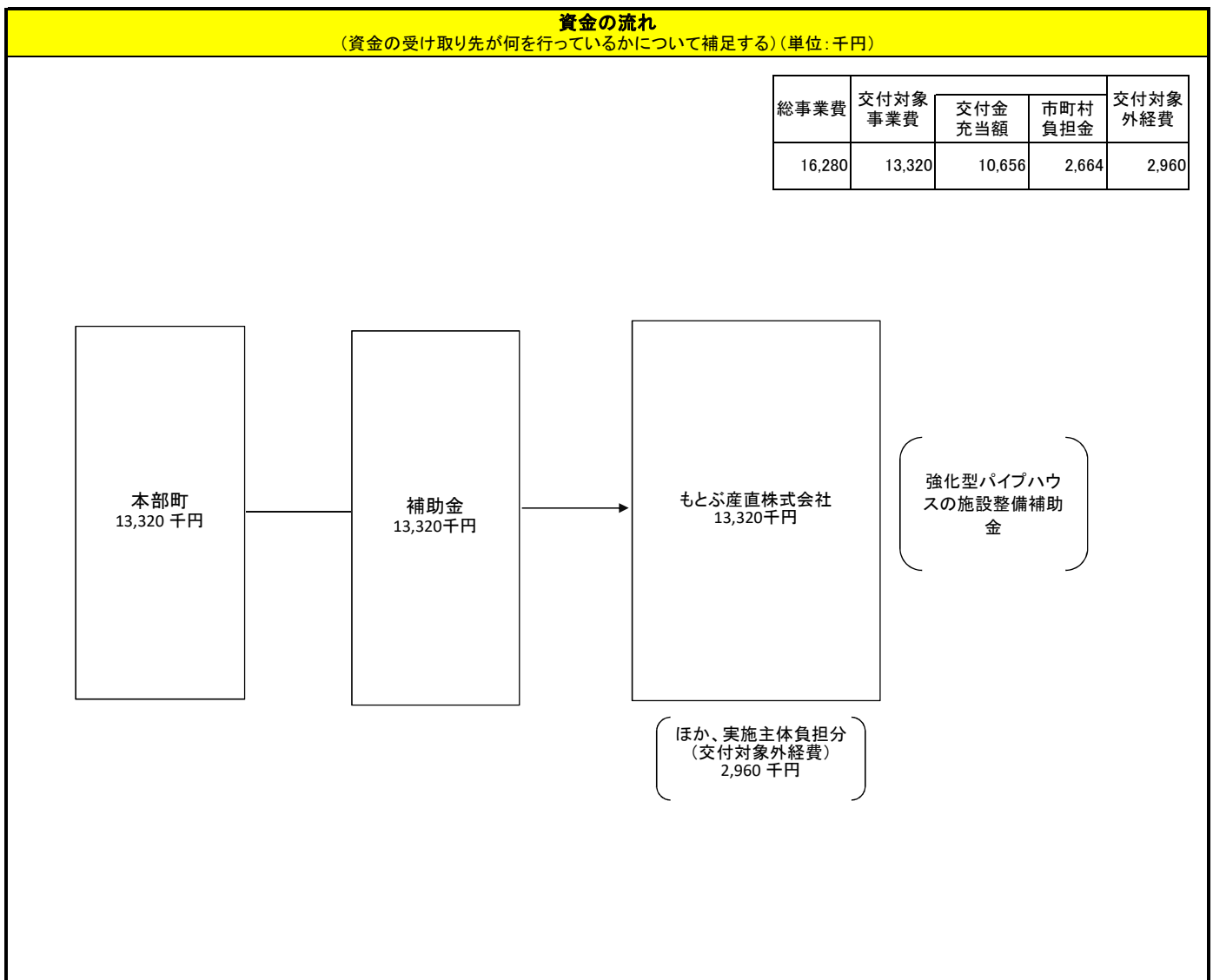
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額	10,219				
	(b) 予算現額	9,680				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 539				
	(d) 繰越額	-				
	A. 計 (b+d)	9,680				
	B. 執行済額	9,193				
	うち交付金充当額	7,354				
	次年度繰越額	0				
	執行率 (%) (B/A)	95.0%				
	予算の状況の説明	入札執行において539千円の入札残が生じたため、予算減額を行った。 不用額487千円については事業完了時の精算によるものであり、事業は計画どおり執行することができた。				

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	基本構想の策定	目標 (基本構想の策定) 実績 基本構想の策定	()	()	()
達成状況説明	R1年度活動目標としていた、基本構想の策定は実施した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(H30年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
		基本構想の策定完了	()	基本構想の策定完了	()	()
	【参考指標】	()	()	()	()	()
	進捗状況説明	R1年度成果目標としていた、基本構想の策定については完了した。				

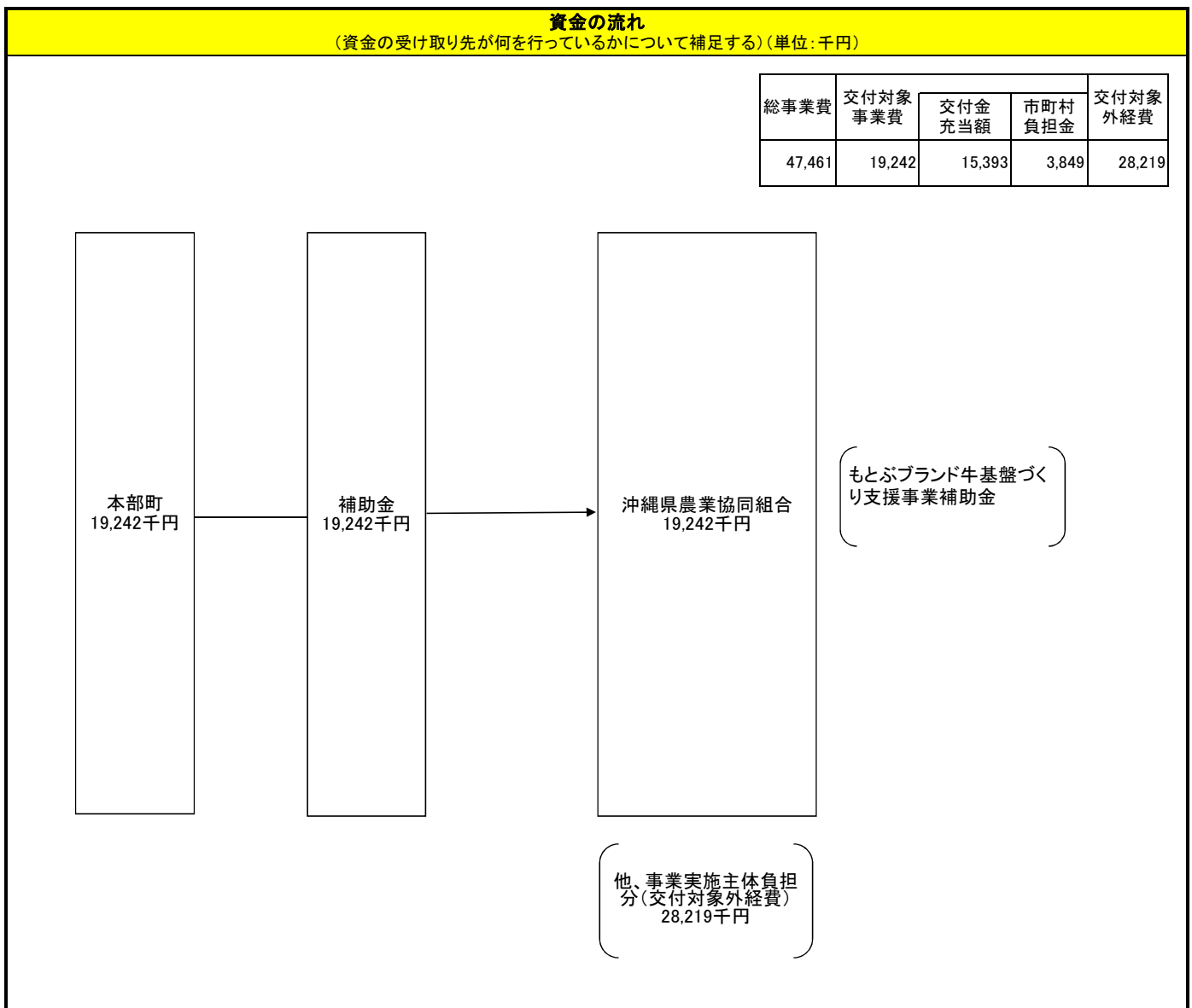
市町村名	本部町						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	園芸農業防災施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部署名	農林水産課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	沖縄県では台風の襲来や病害虫の発生により農作物の被害が大きくなるため、農家経営に対する不安や生産意欲の減退などの課題がある。そこで、農業者等で組織する団体へ補助金を交付し、台風対策用のハウス等の施設の導入を行い、農業生産物の出荷量向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,072	22,476	22,406	16,596	17,704
		(b) 予算現額	13,218	22,476	19,709	16,596	13,320
		(c) 増減額(b-a)	▲ 854	0	▲ 2,697	0	▲ 4,384
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		13,218	22,476	19,709	16,596	13,320
	B. 執行済額		13,218	19,581	18,662	14,774	13,320
	うち交付金充当額		10,574	15,664	14,929	11,819	10,656
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	87.1%	94.7%	89.0%	100.0%
予算の状況の説明		4,384千円の補正減は、事業主体の実績によるものの他、消費税仕入税額控除相当分を減額したものであり、事業は計画どおり執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	農業用施設整備の支援	目標	()	()	(支援)	(支援)	
		実績			支援完了	支援完了	
	【参考指標】 ビニールハウスの整備件数	目標	(5件)	(5件)	(3件)	(3件)	
		実績	5件	4件	3件	3件	
達成状況説明	目標どおり支援を実施し、3件の強化型パイプハウスを整備することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	強化型パイプハウス設置の完了	目標	()	(設置)	(設置)	()	()
		実績		設置完了	設置完了		
	【R4成果目標】 パイン収穫量1,400kg以上(1棟あたり)	目標	()	()	()	()	(1,400kg以上)
		実績					
	進捗状況説明	強化型パイプハウス設置の完了により、台風等の自然災害に強い安定した生産基盤を確保することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・バインアップルは、定植から収穫まで約3年の期間を要するため、病害虫の発生や枯死による損失が生じないよう、長期にわたり肥培管理を徹底し目標生産量の達成に努める必要がある。</p>	<p>・生産量の損失につながる変状の早期発見や栽培方法の改善など、農家の栽培技術向上を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・栽培する農業者を対象にした栽培講習会や現地検討会を実施し、収穫までの期間、適切な肥培管理が行えるようサポートを実施する。</p>		



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付条件を満たす農協若しくは農業者で組織する団体を補助対象としており、選定は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、減額分は、実施主体の消費税仕入税額控除相当分を交付対象外としたものであり適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、実施要領に基づき負担をさせており妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については確定時に確認を行い、目的に即し、必要なものであったと判断した。

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	セリ価格が下がった要因として、導入後に肺炎や白血病等に罹患した母牛が例年に比して多くみられたことから、子牛のセリ値に影響を及ぼしたと考えられる。	導入した母牛に対して、早期の予防接種と健康観察の徹底を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
獣医師との連携により母牛及び子牛の健康管理を徹底させるとともに、関係機関との情報共有や実施主体による勉強会等の実施を促すことにより、引き続き生産基盤の強化を図る。		



資金の流 れの点 検評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は、本事業の交付対象要件を満たす唯一の団体であり、選定は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について事業規模及び内容に見合った適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○当該事業は公共性、公益性が高い事業であることから、負担割合は妥当であると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。

市町村名	本部町
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	メイドイン・もとぶ産品成長産業化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				流通・販売・加工対策の強化
				Ⅲ-1-(6)

事業内容 特産品取扱事業者に対する物産展等への出展支援、販売支援員の配置等を行い、町特産品の販路開拓・拡大を図る。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	11,751	12,421	12,421	13,793
		(b) 予算現額	11,784	12,421	12,421	13,393
		(c) 増減額 (b-a)	33	0	0	▲ 400
		(d) 繰越額	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		11,784	12,421	12,421	13,393
	B. 執行済額		5,872	11,732	10,392	12,013
	うち交付金充当額		4,697	9,385	8,313	9,610
	次年度繰越額		0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		49.8%	94.5%	83.7%	89.7%
	予算の状況の説明		減額及び不用額 1,780千円については、人員不足による人件費や出店助成等の執行残によるものである。			

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・商工会への支援の実施 メイドインもとぶ産品のリスト化	目標	(もとぶ産品のリスト化)	(もとぶ産品のリスト化)	(もとぶ産品のリスト化)	(もとぶ産品のリスト化)
	実績	13業者の商品をリスト化	8業者の商品をリスト化	8業者の商品をリスト化	5業者の商品をリスト化
メイドインもとぶ産品のPR及び販売の支援	目標	(PR及び販売支援)	(PR及び販売支援)	(PR及び販売支援)	(PR及び販売支援)
	実績	5回支援	5回支援	5回支援	5回支援
県内外物産展等への出展支援	目標	(出展支援(5回))	(出展支援(5回))	(出展支援(5回))	(出展支援(5回))
	実績	5回支援	5回支援(県内4、県外1)	5回支援(県内4、県外1)	5回支援(県内2、県外3)
達成状況説明	県外物産展の開催を3回実施。昨年に続き八色センター(八戸)での販売支援を行うことで継続的にもとぶ産品の販売支援、PRを行うことができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		新規取引契約数 10件以上	目標	()	(10件)	(10件)
	実績		10件	11件	10件	
	目標	()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	もとぶ産品のリストを基にPRを行うことができ、新規取引契約が目標の10件を達成することができた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①県外での物産展等においては、人員不足等が理由で出店事業者の参加が少ない状況である。販売支援員によるもとぶ製品のPR等を行うこともできるが、商談になると事業者が最終的な契約者となる事から契約締結に至っていない状況である。</p> <p>②県内や県外での物産展へ参加する場合、地域によっては出展する商品が同類の物である場合があり、差別化を図った販売が困難となった。</p>	<p>①もとぶ製品のPRについては物産展等を通じて行ってきたが、県内外で開催されている商談会への参加を推進し、直接バイヤーとの交渉を進め、新規取引先を開拓する必要がある。</p> <p>②物産展への出展の際、他の出店業者の出展物などを事前に把握することで差別化を図り販売戦略を構築することができる。</p>

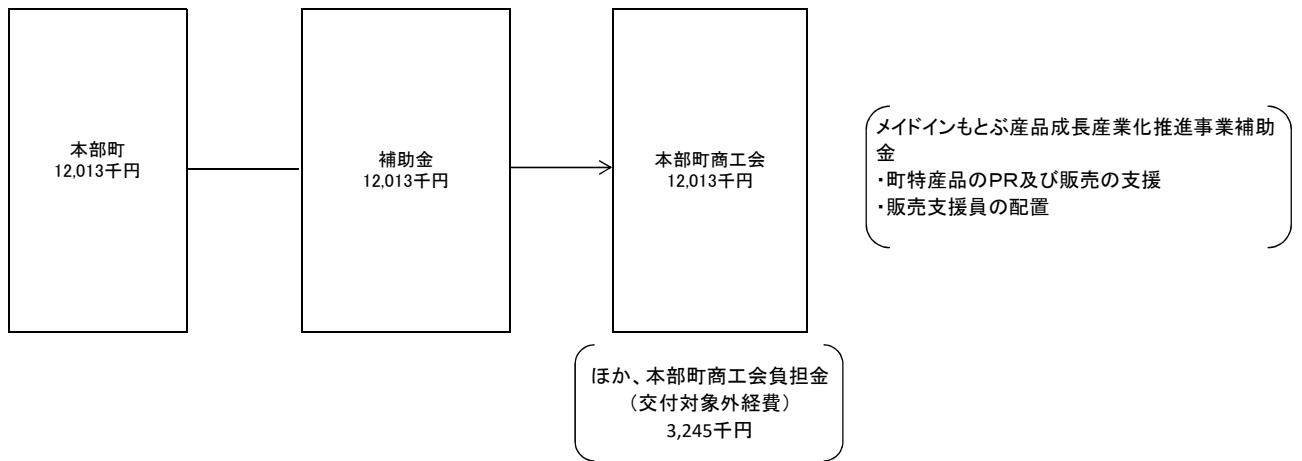
今後の取り組み方針

①町内事業者が商談会へ出向いて直接バイヤーと交渉を重ねることで、自社商品の評価を確認でき今後のブラッシュアップにもつなげることができると考えられるため、商談会へ参加するメリットを理解してもらいながら、積極的に参加を促す。

②他事業者の出展物を事前に把握し、陳列方法やポップ表示を工夫しもとぶ製品の特性をPRし、お客様に商品を知ってもらうことで販売促進を図る。また、本町の観光拠点施設での特産品フェアを関係団体と連携し継続的に実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
15,258	12,013	9,610	2,403	3,245



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先は本事業を円滑に実施できる本町唯一の商工会であり、補助要件に照らして選定は妥当であるとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○人員不足により不用が生じたが、予算は事業内容に沿った適正な規模であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業は町の産品について網羅的に販路拡大を目指していく事業であり、公益性が高く受益者負担は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業費確定時に検査、確認しており、適正である。

市町村名	本部町						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	もとぶ産業クラスター形成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ	
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成29~令和1年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	町内特産品製造事業者に、特産品開発に係る助言や製造機械の導入の支援を行い、売上の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	55,000	24,750	33,000		
		(b) 予算現額	48,255	24,750	22,000		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 6,745	0	▲ 11,000		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		48,255	24,750	22,000		
	B. 執行済額		47,962	24,750	22,000		
	うち交付金充当額		38,369	19,800	17,600		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		99.4%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		委託先にて公募を行った結果、採択した事業者の申請金額が当初の想定より少額となり、11,000千円の減額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・もとぶ産品製造事業所の支援(ブランディング) (製造環境の向上) (事業所連携による新たな特産品の開発)	目標	(もとぶ産品製造事業所の支援)	(もとぶ産品製造事業所の支援)	(もとぶ産品製造事業所の支援)	()	
		実績	6社	2社	5社		
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	町の地域資源を活用した特産品開発について、公募から選定した5社(8社応募)に対して支援を行い、商品パッケージデザイン制作等のブランディング、製造環境向上に係る機械整備、サンプル品製作や成分分析等を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	【平成30年度開発特産品】 ①アセローラ酢販売額 228千円 ②アセローラプレザーブ販売額 160千円 ③生姜入りシークワーサードリンク販売額 252千円	目標	()	()	()	()	()
		実績		①228千円 ②160千円 ③252千円			
				①255千円 ②1,960千円 ③805千円			
進捗状況説明	商工会が中心となって特産品コンテストへの出品やメイドイン・もとぶ産品成長産業化推進事業を活用した販売促進を行った。アセローラ関連商品については、プレザーブの一種であるジャムの売れ行きが好調で目標を上回る販売となった。生姜入りシークワーサードリンクについては、テレビ番組でシークワーサーの効能が紹介された影響もあり、目標以上の販売となった。						

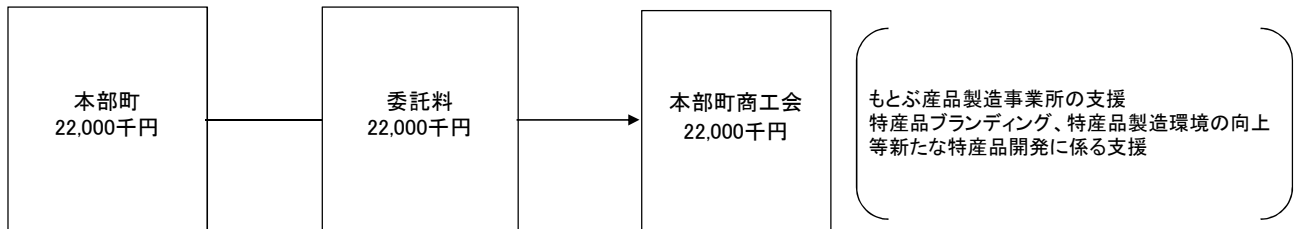
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	開発した商品について、現在、町内の直売所やお土産品店等で常時販売できる体制となっているが、観光客の増減によって売上が左右されている。今後の販売体系について、検討する必要がある。	・事業者のECサイトだけではなく、町内の特産品を集めたECサイト等が開設して町産品のお取り寄せができる体制をつくり、観光客に左右されない販売体系を構築する必要がある。

今後の取り組み方針

今後も引き続き、直売所や物産展、お土産店等への販売を促進するとともに、ECサイトを活用した特産品の販売にも積極的に取り組み、特産品を活用したまちづくりを図って行く。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,000	22,000	17,600	4,400	0



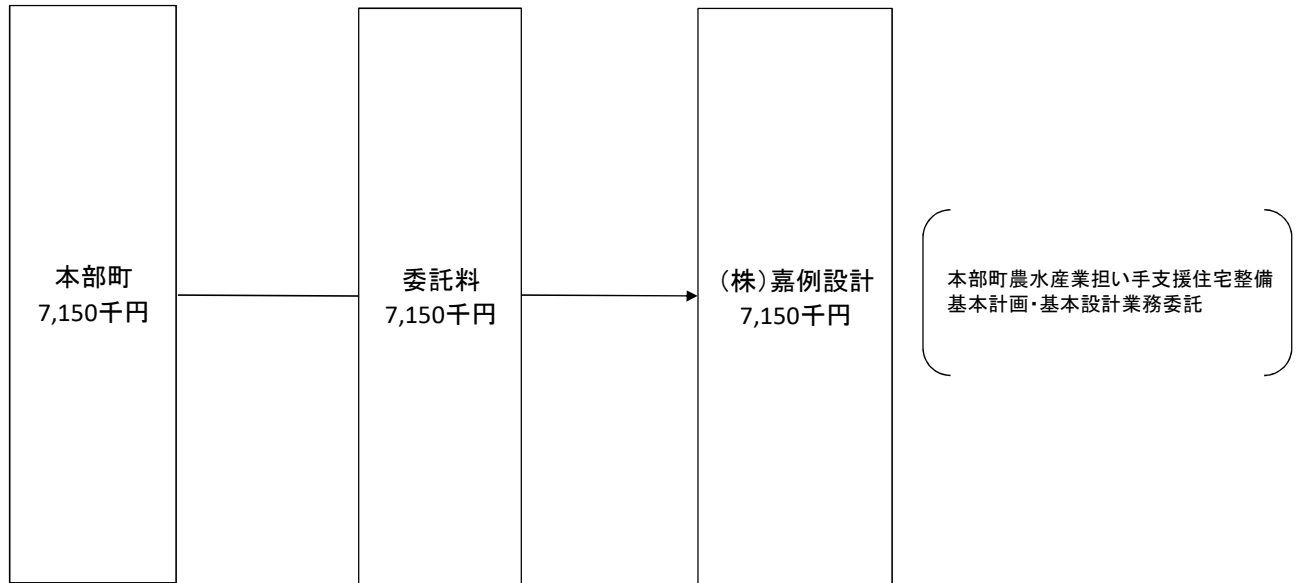
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本事業を円滑に実施できる本町唯一の商工会であり、支出先として妥当である。 ○事業規模にあわせて計画変更を行っており、予算規模は適正であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	農水産業担い手支援住宅整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-工		
担当部課名	農林水産課	事業実施(予定)年度	令和1年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農水産業の新たな担い手確保のため、新規就業者向けの住宅を整備し、経営が安定するまでの期間の支援を行うことで産業振興及び定住促進の推進を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	7,226				
		(b)予算現額	7,150				
		(c)増減額(b-a)	▲76				
		(d)繰越額	—				
		A.計(b+d)	7,150				
	B.執行済額		7,150				
	うち交付金充当額		5,720				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		▲76千円は入札残によるものであり、当初の計画どおり執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	産業支援住宅の基本計画の策定	目標	(計画策定)	()	()	()	
		実績	計画策定				
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	新規就業者(青年農業者の会等)との意見交換会を実施するなどして、ニーズに合った計画の策定を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	産業支援住宅の基本計画策定完了	目標	()	(策定完了)	()	()	()
		実績		策定完了			
	【R4成果目標】 住宅整備戸数4戸の全戸数の入居	目標	()	()	()	()	(4戸)
		実績					
進捗状況説明	産業支援住宅整備に向けた課題のとりまとめや施設概要の検討を行い、計画どおり基本計画の策定を行った。基本計画の策定により、本事業での整備予定戸数を4戸と定め、R4成果目標を設定した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者(青年農業者の会)との意見交換の中で、倉庫内の設備において農業の保管庫や選果等に利用する作業場の要望があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の詳細設計において、農業保管庫等の検討を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 今後も新規就業者等からの意見収集を図りながら、ニーズに合った産業支援住宅の整備に取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
7,150	7,150	5,720	1,430	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○業者の選定については、指名競争入札を実施し選定しているため妥当である。 ○事業内容に沿った予算規模となっているため妥当である。 ○費用、使途については事業目的に沿ったものであるか精査・確認し、適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑥	もとぶピージャー産地確立推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア
----------	-----	------------------	--------------------	-------------

担当部署名	農林水産課	事業実施(予定)年度	平成25～26年度・令和1年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
					Ⅲ-1-(6)

事業内容
 ヤギ畜産農家の経営安定化を図るため、生産組合に対して農業用機械(粗飼料管理機)導入の補助を行う。

効果発現年度
 当年度 後年度(令和2年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額				16,460	
		(b) 予算現額				8,451	
		(c) 増減額(b-a)				▲ 8,009	
		(d) 繰越額				-	
		A. 計(b+d)					8,451
	B. 執行済額						8,451
	うち交付金充当額						6,760
	次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)						100.0%
	予算の状況の説明		事業実績により8,009千円の補正減を行ったが、事業は予定どおり適正に執行できた。				

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		農業用機械の導入(粗飼料管理機一式)	目標	()	()	()
	実績				農業用機械の導入	
	目標	()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	粗飼料管理機一式の導入を行い、当初計画どおり支援を実施した。					

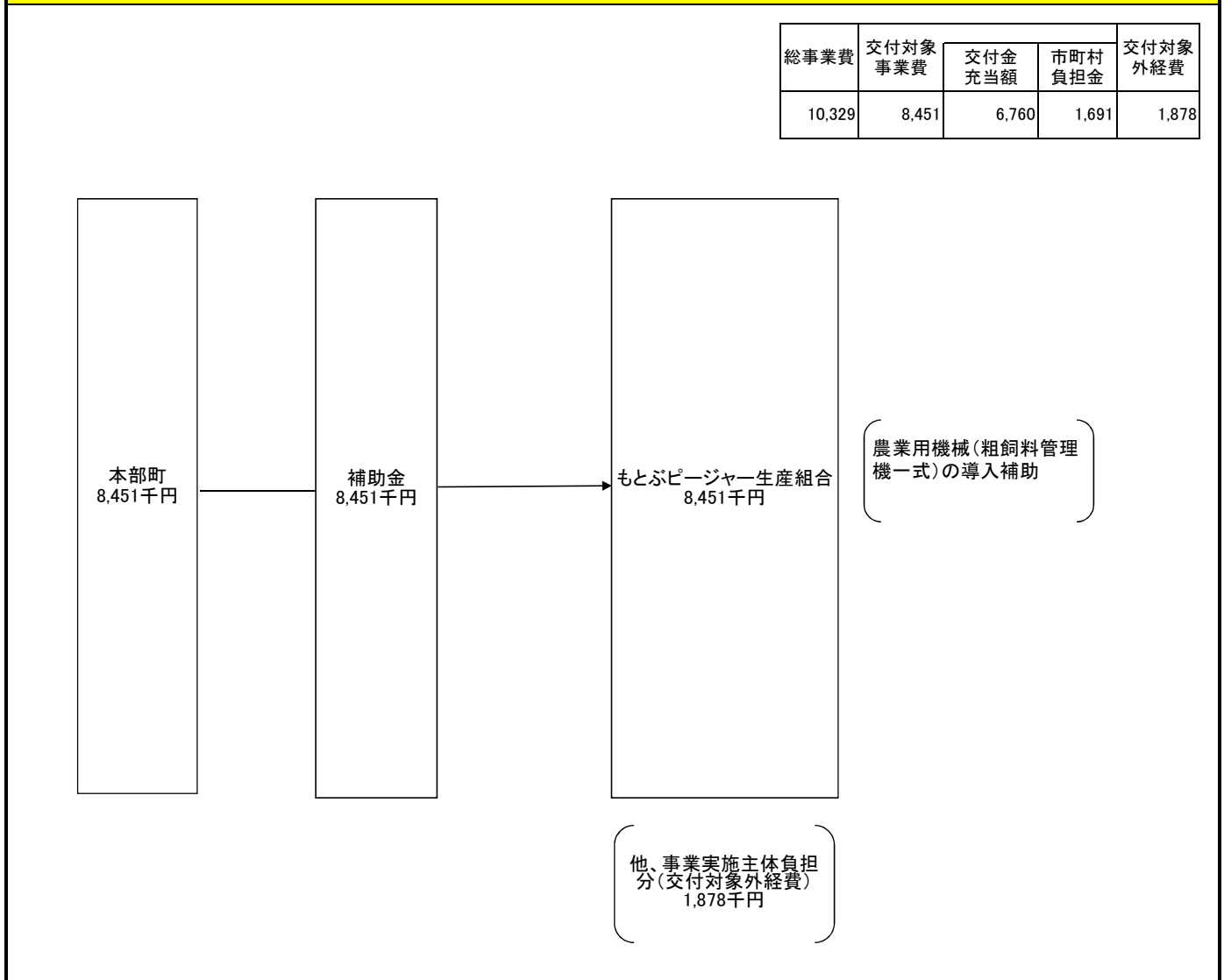
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)	
	農業用機械(粗飼料管理機一式)の導入完了	目標	()	()	()	農業用機械の導入完了	()
		実績				農業用機械の導入完了	
	【R2成果目標】粗飼料自給率66%以上	目標	()	()	()	()	(66%)
		実績					
進捗状況説明	もとぶピージャー生産組合への農業用機械(粗飼料管理機一式)の導入が完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用機械の取扱いについて、人身事故等が全国的に多発しているため安全管理を徹底させる必要がある。 ・安定した経営を図るためには、粗飼料自給率を66%まで向上させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用機械を安全に取扱うための注意喚起を行う必要がある。 ・粗飼料自給率向上のため、関係機関と連携し、農地の幹旋等により草地面積を拡大させる必要がある。

今後の取り組み方針

- ・操作方法や安全管理の研修などへの参加を呼びかけ、機械の故障や事故等を防ぎ機械の管理規則を定める。
- ・粗飼料自給率向上のため、農業委員会等と連携して農地の幹旋や耕作放棄地事業を活用して遊休農地を解消し、草地面積の拡大に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は、本事業の交付対象要件を満たす唯一の団体であり、選定は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、設計は三者見積もりを行っており、▲8,009千円は入札残によるものであるため適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者は総事業費の約2割を負担しており、他の事業の負担割合から判断しても妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。

市町村名	本部町						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	本部型就業意識向上支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成29～令和1年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	町内小中高生の勤労観や職業観の育成を図るため、ジョブシャドウイングや職場体験、インターンシップ等を行い、町内産業への理解や興味を深めてもらう。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,885	10,177	10,820		
		(b) 予算現額	9,885	10,177	10,820		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計(b+d)	9,885	10,177	10,820		
	B. 執行済額		9,671	10,061	10,814		
	うち交付金充当額		7,736	8,049	8,651		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		97.8%	98.9%	99.9%		
予算の状況の説明		不用額6千円は補助金額の確定によるものであり、当初の事業計画どおり執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ジョブシャドウイング、職場体験、インターンシップの実施(9校)	目標	(9校)	(9校)	(9校)	()	
		実績	9校	9校	9校		
	教職員向けマナー研修の実施(2回)	目標	(1回)	(1回)	(2回)	()	
		実績	1回	1回	1回		
	企業プレゼン大会の実施(1回)	目標	(1回)	(1回)	(1回)	()	
		実績	1回	1回	1回		
	町内企業体験学習会(わくわくワーク)の実施(3回)	目標	()	(3回)	(3回)	()	
		実績		3回	1回		
達成状況説明	・本部町内全小中高校のジョブシャドウイング7回及び職場体験3回、インターンシップ1回を実施することができた。事前学習において目標を持って臨むこと、マナーの重要性等を理解したうえで各体験に取組んだ。 ・教育現場で挨拶や敬語等のマナーが実践できるよう、教職員向けマナー研修を実施した。 ・本部町内企業8社による企業プレゼン大会により、魅力ある職場体験プログラムを児童生徒へPRした。 ・主に町内の小学生を対象に町内企業体験学習会(わくわくワーク)を3回実施する予定であったが、台風の接近と新型コロナウイルス感染拡大防止により中止となり1回の実施となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	小中高生へのアンケートを実施し、働くことへの興味・関心が湧いた(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%)	(80%)	()	()
		実績			94.9%	94.6%	
進捗状況説明	本部町内小中高生へ、事後アンケートを取り、370人(93.9%)から回答を得た。集計の結果、「将来仕事をしたいと思いますか?」の問いに対し、「思う・まあ思う」の割合が94.9%となり、目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験やジョブシャドウイングは児童生徒に対し、小6から高2まで継続して実施する事で基礎的汎用的能力の向上が成果として出ているが、SDGsなど世界規模でこれからの企業が実施していく事や、新学習指導要領に対応した、新しい事前学習が必要とされる。 ・今後は、より一層地域と学校の繋がりが必要になり、地元企業の学校との繋がりをより強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前学習の内容の新しいカリキュラムの開発、将来の企業が必要とする人材を作るための考え方を取り入れる。 ・事前学習の動機づけの中で、リアリティーのある内容を児童生徒に伝える為に、企業人講話と動機づけを一体化し児童生徒にわかりやすく伝えていく事が必要。その為には、町内企業の多くの方に講話に参加していただき、企業の方の講話力の向上が必要。

今後の取り組み方針

- ・事前学習や各教科に地域人材を活用しやすいように、当協議会で一括したマッチングを行いフレキシブルに対応する体制を構築する。また、今後の世界情勢や企業が欲しがらる人材を総合的に考慮し事前学習内容を組み立てる。
- ・地域人材による「企業人講話」等を活用し、願望型の将来像から意志型の将来像を想像できるようなキャリア教育を実施していく。
- ・町内企業の紹介冊子を作り企業人講話のできる人材を発掘する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,814	10,814	8,651	2,163	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本部町グッジョブ連携協議会はキャリア教育支援を行うことを目的に平成26年に設立された本町唯一の団体であり、補助先として妥当であると考えます。 ○予算規模は事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費用、使途等については補助金申請時に事業目的に沿っているものか確認し交付決定を行っており、実績報告をもって額の確定をおこなった結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

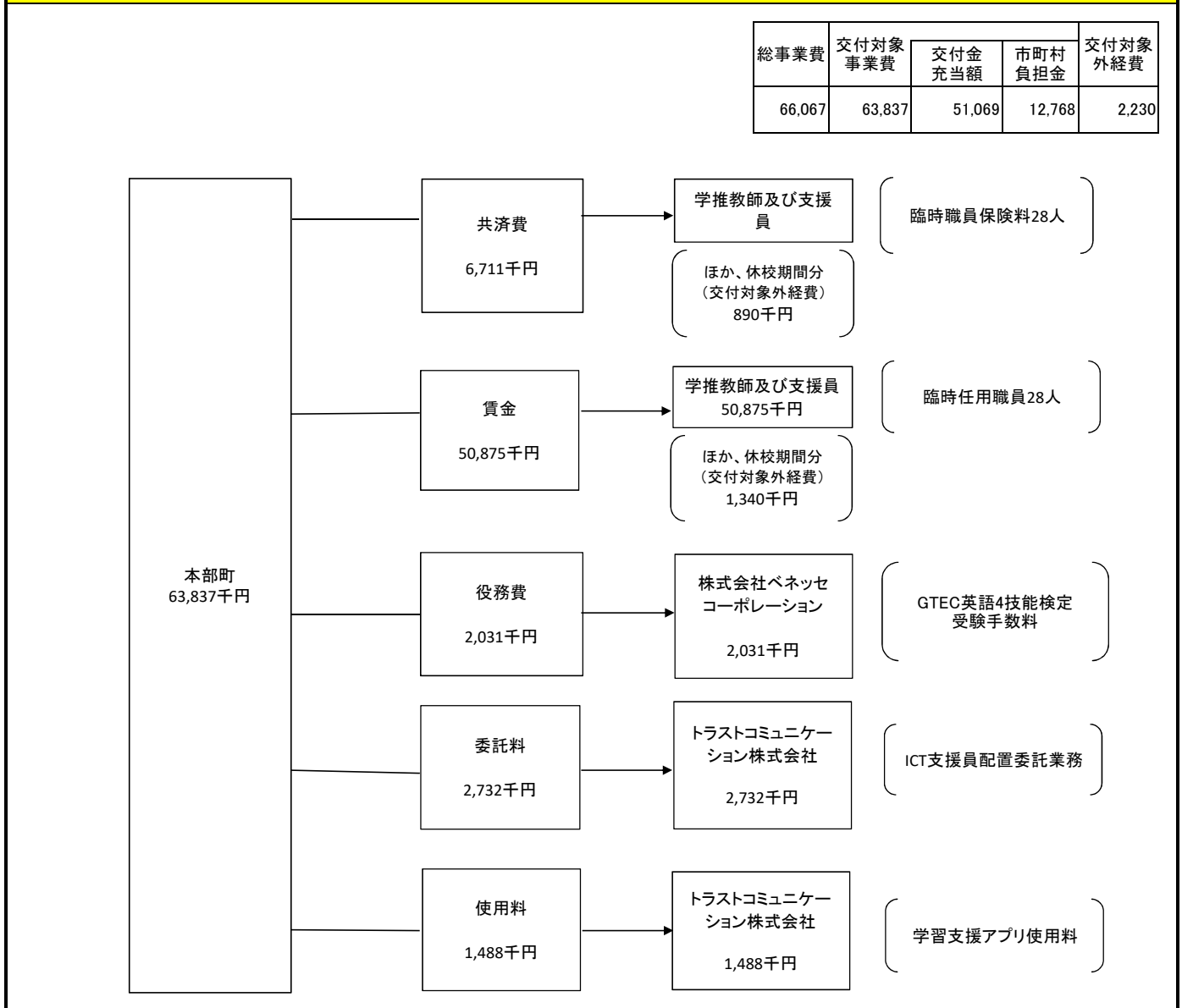
市町村名		本部町				
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	4-①		本部町学力向上学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア
	担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成26~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所
事業内容		町内小中学校に学習支援員を配置し、国語、算数、数学、英語及びその他の主要教科において、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことにより、学力の向上を図る。				
	効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a) 当初予算額	34,132	35,136	35,636	35,172
	(b) 予算現額	34,986	35,521	34,575	35,172	74,222
	(c) 増減額(b-a)	854	385	▲ 1,061	0	0
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	34,986	35,521	34,575	35,172	74,222
	B. 執行済額	34,339	33,549	33,289	33,237	63,837
	うち交付金充当額	27,470	26,839	26,631	26,589	51,069
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	98.2%	94.4%	96.3%	94.5%	86.0%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・途中退職に伴う後任の配置ができない期間により生じた不要額(5,461千円) ・長期休暇及び臨時休校期間等により生じた不要額(3,471千円) ・事業内容の見直しによる不要額(需用費126千円) ・事業期間及び事業内容見直しによる不要額(ICT支援員委託料:1,043千円) ・実績による不要額(GTEC受験手数料133千円・アプリ使用料151千円) 					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	町立小学校 5校へ配置	目標	(5校)	(5校)	(5校)	(5校)
		実績	5校	5校	5校	5校
町立中学校 3校へ配置	目標	(2校)	(2校)	(2校)	(3校)	
	実績	2校	2校	2校	3校	
達成状況説明	小学校5校へ19名(学力向上推進教師10名、学習生活支援員9名)、中学校3校へ9名(学力向上推進教師4名、学習生活支援員5名)の支援員配置を行い、授業中の支援、放課後の補習、夏休み期間中の地域学習教室の開催といった学習支援を行い、学力の向上を図った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		令和元年度沖縄県学力到達度調査での県平均正答率との差 小学校 -6.9ポイント以上	目標	(-4.6)	(-4.6)	(-6.9)
		実績	-9.75	-4.06	-7.29	
	令和元年度沖縄県学力到達度調査での県平均正答率との差 中学校 -2.5ポイント以上	目標	(-2.5)	(-2.5)	(-2.5)	()
	実績	-3.56	-5.57	-3.10		
進捗状況説明	沖縄県学力到達度調査における小学校教科別の県平均との差は、国語、県58.05、町50.90、差-7.15ポイント。算数、県61.75、町54.23、差-7.52ポイント。理科、県52.80、町45.60、差-7.20ポイントとなる。 中学校における県平均との差は、国語、県59.50、町56.60、差-2.90ポイント。数学、県52.05、町42.45、差-9.60ポイント。理科、県45.40、町46.00、差0.60ポイント。社会、県59.90、町58.90、差-1.00ポイント、英語、県56.90、町54.30、差-2.60ポイントとなる。 各教科合計の県平均との差は、小学校で、県57.53、町50.24、差-7.29ポイント、中学校で、県54.75、町51.65、差-3.10ポイントとなり、いずれも成果目標は達成できなかった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①当初目標を下回った要因として、小学校、中学校ともに基礎学力の定着が不十分であることが考えられる。</p> <p>②低学年時から家庭学習等による振り返り学習等、授業以外での学習が習慣づけられていないものと考えられる。</p> <p>③支援員については小中学校とも授業支援や家庭学習支援を通し、個々の課題に応じた学習支援等を行っているが、未だ結果に結びついていないものと考えられる。</p>	<p>① 支援員活動において基礎学力の定着に着目した活動を行う必要がある。</p> <p>② 現在実施している家庭学習支援に加え、ICT機器を活用した学習支援アプリ等の利用推進を行い、積極的な振り返り学習の実施を図る必要がある。</p> <p>③ 支援員の情報交換会、研修会において、学力調査等の結果や、教育委員会の方針等の情報交換を行い、成果目標の共有を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ① 基礎学力定着の強化を図る。方法として、小学校低学年を重点的に日々の理解度把握や、テスト結果の分析等から、課題抽出を行う。課題は支援員間で共有し、補習や地域学習教室の運営にフィードバックさせる。
- ② 放課後及び家庭学習等での振り返り学習の定着を図る。方法として、現在実施中の家庭学習支援に加え、学習支援アプリを活用した家庭学習方法について周知、活用を強化する。円滑な利用ができるよう、支援員に対してICT機器やアプリ活用の研修会を実施する。
- ③ 支援員が成果目標を達成するための情報共有を図る。方法として、月に1回程度各種研修会や情報交換会等の実施、また教育委員会による学校訪問等により、成果目標や教育委員会の指針の共有を図り、継続的な意識づけを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援員の雇用は条例、規則に則りなされており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ICT支援員配置業務は前年度までに町内学校ICT環境構築を行い環境を熟知しているトラストコミュニケーション株式会社と随意契約を行った。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○不用額は、年度途中の退職及び学校臨時休校に伴うものであり適正な規模であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途の必要性及び執行状況を確認しており、適正である。

市町村名	本部町
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-②	本部っ子短期留学チャレンジ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成27～令和3年度	世界と共存する社会の形成
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3

事業内容
町内の中高生を英語圏(アメリカ・ワシントン州)へ派遣し、海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野をもつ人材を育成する。

効果発現年度
 当年度 後年度(年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	3,200	4,800	6,000	7,965	9,480
	(b) 予算現額	3,200	4,800	6,000	7,965	8,910
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 570
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)	3,200	4,800	6,000	7,965	8,910
	B. 執行済額	3,175	4,584	6,000	7,890	8,910
	うち交付金充当額	2,540	3,667	4,800	6,312	7,128
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	99.2%	95.5%	100.0%	99.1%	100.0%
予算の状況の説明	不用額570千円は事業実績によるものであり、当初の計画通り派遣事業を実施することができた。					

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		町内の中高生を英語圏へ短期間派遣(3週間)	目標 (短期間派遣)	(短期間派遣)	(短期間派遣)
	実績	短期間派遣	短期間派遣	短期間派遣	短期間派遣
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	高校生9名、中学生6名の計15名をアメリカ合衆国(ワシントン州)へ、令和1年7月11日から令和1年7月31日(21日間)の短期間派遣することができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
		保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったと感じた割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する	目標 ()	(80%)	(80%)	()	()
			実績	100%	100%		
			目標	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	帰国後の9月に保護者アンケート調査を実施した。集計した結果、「生徒の国際的な視野がより広まったと感じた」との回答が100%であった。						

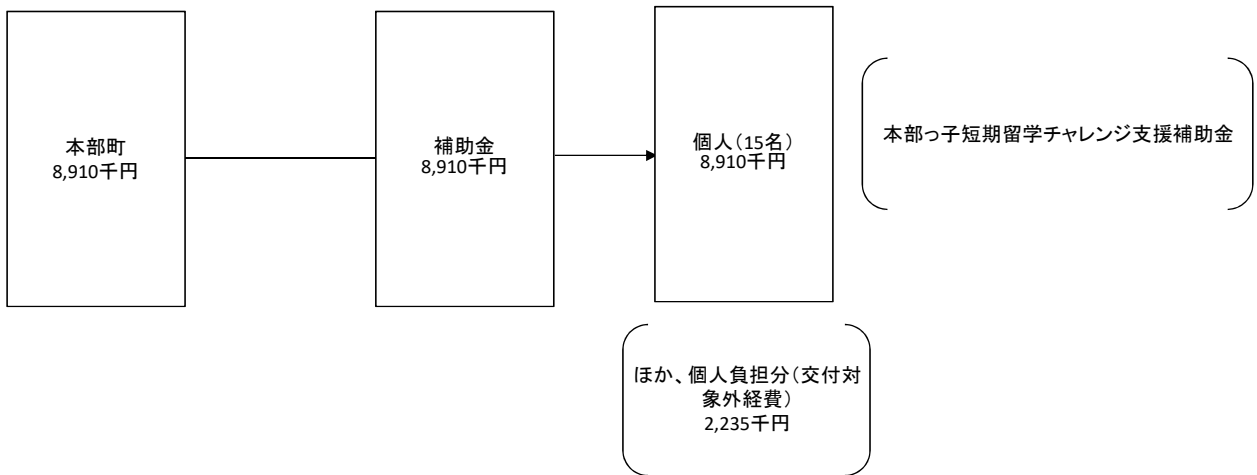
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度のアンケート結果を踏まえ、R1年度から派遣期間を2週間から3週間に延長した。アンケートの結果から、「丁度いい長さの派遣期間だった」という回答を多く得ることができた。 ・生徒アンケートの結果から、ホストファミリーとの交流の際、日本や沖縄の文化についての質問に応えられないなど「英会話に戸惑った」という回答が多かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間を延長したことにより、事業目的達成に一定程度寄与していることが確認できたが、一方では、休校を伴う短期留学となったため学校行事や学期末テストに参加できないなど、休校による生徒への負担が大きく、「夏休み期間内で実施できないか」という声もあった。実施時期について更なる検討が必要である。 ・「もっと事前の準備をすべきだった」という声も多くあったため、事前研修の実施内容や回数について検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- ・派遣時期の検討について、引き続き学校や保護者にヒアリングを実施するなど検討し、生徒の負担を最小限に留めるよう改善を図る。
- ・事前研修の実施内容及び回数について、生徒アンケートの分析による研修内容の見直しや、回数増の可否について日程的に可能かどうかを検討し、事業効果を最大限発揮できるよう改善を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,145	8,910	7,128	1,782	2,235



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選考方法については、学校長からの推薦がある生徒を選考審査会にて審査しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算執行率は100%であり、事業内容に見合った適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である派遣生は、派遣費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については額の確定時において確認を行い、目的に則し、必要なものであったと判断した。

市町村名		本部町					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	特別支援教育環境充実事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	特別な支援を要する園児児童生徒(心身の障害及び発達障害)に対し、特別支援教育支援員の配置及びスクールソーシャルワーカーを配置することで、個々に応じた適切な支援を行うことにより対象児童生徒の学校生活や学習支援上の困難の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,926	37,666	33,082	18,703	
		(b) 予算現額	37,394	29,923	33,082	15,885	
		(c) 増減額(b-a)	468	▲ 7,743	0	▲ 2,818	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	37,394	29,923	33,082	15,885	
	B. 執行済額		31,640	28,765	31,294	15,885	
	うち交付金充当額		25,312	23,012	25,035	12,708	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		84.6%	96.1%	94.6%	100.0%	
予算の状況の説明		支援員の中途採用及び途中退職に伴い、2,818千円の減額補正を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	特別支援教育支援員 8名配置	目標	(小学校11名 中学校6名 幼稚園3名)	(小学校12名 中学校6名 幼稚園3名)	(小学校10名 中学校4名 幼稚園4名)	(小学校1名 幼稚園7名)	
		実績	小学校11名 中学校6名 幼稚園3名	小学校11名 中学校4名 幼稚園3名	小学校10名 中学校4名 幼稚園4名	小学校1名 幼稚園6名	
	スクールソーシャルワーカー 2名配置	目標	(1名)	(1名)	(1名)	(2名)	
		実績	1名	1名	1名	2名	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年4月から令和2年3月まで、崎本部小学校1名、本部幼稚園4名、上本部幼稚園1名、瀬底幼稚園1名の計7名を配置した。各支援員が、支援を要する園児児童に対し、校長、教頭、学級担任等と支援検討を行いながら対応した。伊豆味幼稚園配置予定であった1名が年間を通して募集を行っていたが雇用できなかった。 スクールソーシャルワーカーを2名雇用し、各学校を巡回しながら支援を要する園児児童生徒及び家庭の情報を収集し、支援にあたった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	園児児童生徒の保護者へのアンケートで、支援員等を配置することにより、特別支援員への満足度(80%以上)を含め、当該事業の在り方を検証する。	目標	()	(80%)	(80%)	()	()
		実績		81%	83%		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	保護者に対するアンケートを行った結果、「特別な支援が必要な子どもに対し、丁寧な支援を行っているか」との設問に83%の保護者から肯定的な回答を得た。 アンケートの結果から、支援を要する園児児童に対する活動において、保護者から高い評価を得ていることが確認できた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①特別支援教育支援員が、支援を要する園児児童に対し適切な支援を行えたこと、スクールソーシャルワーカーの定着及び増員により目標値達成できたと考えられる。また、事業開始から4年度目を迎え、支援員の経験値が積み重ねられてきたことにより効果的な支援につながりつつある。</p> <p>②途中退職等に伴い当初計画の支援員配置数を満たさない期間が生じた。</p> <p>③スクールソーシャルワーカーの活動について、学校職員の入れ替わり等により、役割分担等を再構築しなければならない問題が生じた。</p>	<p>①今後は支援の質を向上させ、支援が必要な児童等の保護者の満足度を高めていくことを目指す。</p> <p>②支援を要する園児児童については、本人及び保護者との信頼関係が重要であり、支援員の途中退職や配置換えで園児児童の混乱を招かないよう、支援員の継続雇用が必要である。</p> <p>③教育委員会と学校現場との情報共有を十分に行い、スクールソーシャルワーカーの役割の明確化や活用方法等について周知を図る必要がある。</p>

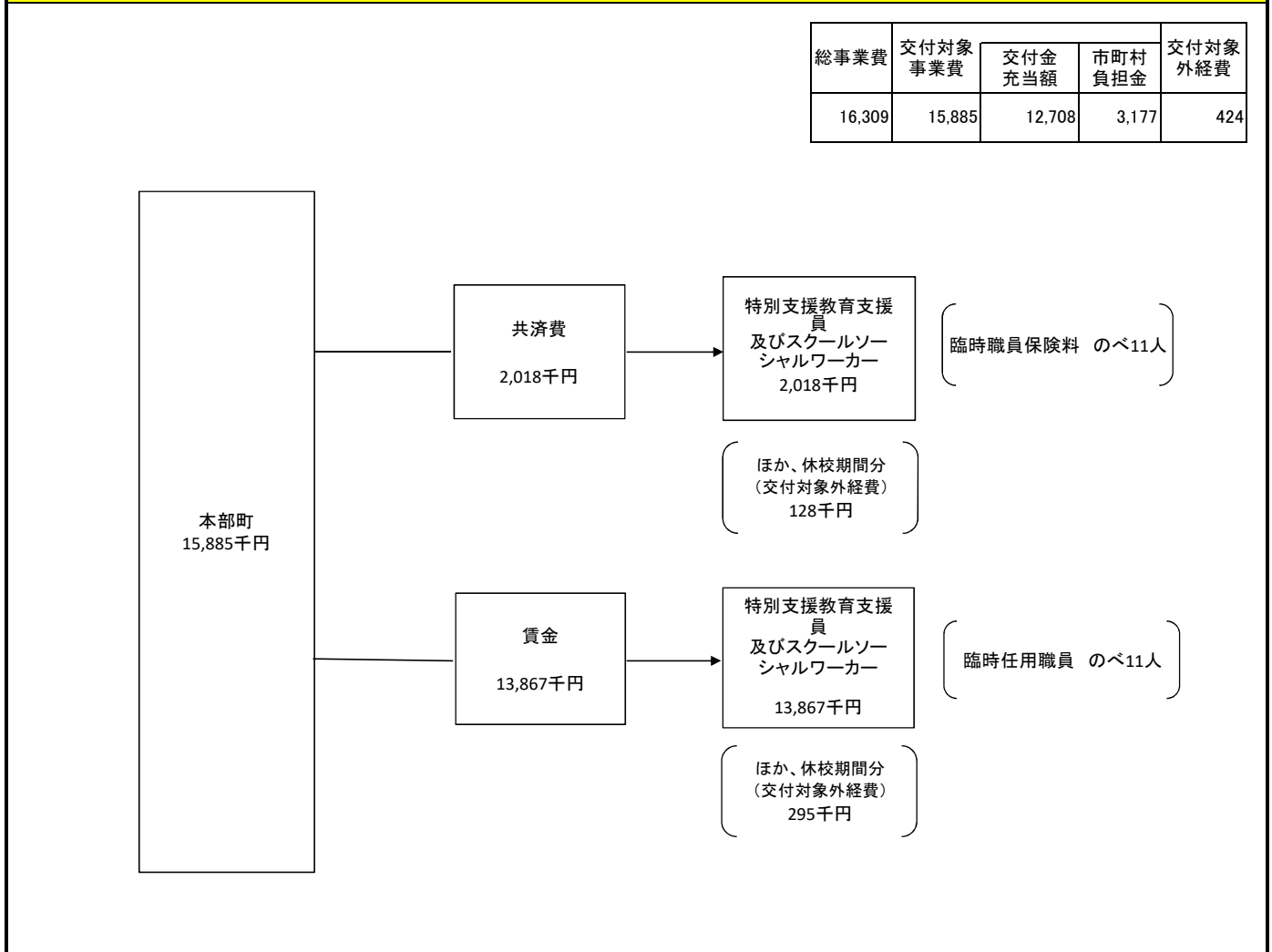
今後の取り組み方針

①特別支援教育に対する学校及び保護者の満足度を把握し改善を図りながら、より質の高い特別支援教育環境の構築に取り組む。

②支援員を対象とする特別教育支援研修会等の実施により支援活動の不安を解消し、人材の確保に努める。

③教育委員会がスクールソーシャルワーカーとともに学校職員会議や個別ケース会議等に参加し、役割や活用方法等について十分情報共有を行い、効果的な支援環境を構築を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員及びSSWの雇用は、条例及び規則に基づき実施している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○配置できない期間に伴う補正減があるものの、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、出勤日数、休暇処理、日給、保険料計算のための月額報酬等を確認の上、目的に即した必要な支出であった。
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	赤土流出防止検討調査事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ
担当部課名	農林水産課	事業実施(予定)年度	平成24～令和元年度	陸域・水辺環境の保全
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(1)

事業内容
 本町をはじめ沖縄県内で以前から問題とされてきている海洋への土壌流出について、その発生源に対する対策を実施し、赤土の流出を軽減することで環境保全を図る。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		H27年度(繰越)	H28年度	H28年度(繰越)	H30年度	R1年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	-	6,786	-	15,000	16,000
		(b) 予算現額	-	6,786	-	15,000	13,232
		(c) 増減額(b-a)	-	0	-	0	▲ 2,768
		(d) 繰越額	3,877	-	6,786	-	-
		A. 計(b+d)	3,877	6,786	6,786	15,000	13,232
	B. 執行済額		1,941	0	6,786	14,163	13,232
	うち交付金充当額		1,553	0	5,428	11,330	10,585
	次年度繰越額		0	6,786	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		50.1%	0.0%	100%	94.4%	100.0%
	予算の状況の説明		長田川砂防ダムの浚渫工事箇所において岩盤帯が見つかり、浚渫工事の数量を減らす必要が生じたことから工事請負費2,768千円を減額した。				

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		H27年度	H28年度	H30年度	R1年度
		流出対策事業(工事)実施	目標 (流出対策工事1箇所)	(流出対策工事1箇所)	(流出対策工事1箇所)
	実績	工事1箇所完了	工事1箇所完了	工事1箇所完了	工事1箇所完了
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	赤土流出発生源と考えられる砂防ダムの浚渫工事を実施した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
		長田川砂防ダム堆積土浚渫量 V=3,300m ³	()	(3688.9m ³)	(3,300m ³)	()
		実績		3317.9m ³	3357.4m ³	
		目標	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	長田川砂防ダムの浚渫工事箇所において岩盤帯が見つかり、浚渫工事の数量を減らす必要が生じたことから、当初の成果目標4357.4m ³ から変更した。3,300m ³ の成果目標に対して3,357.4m ³ の実績となった。					

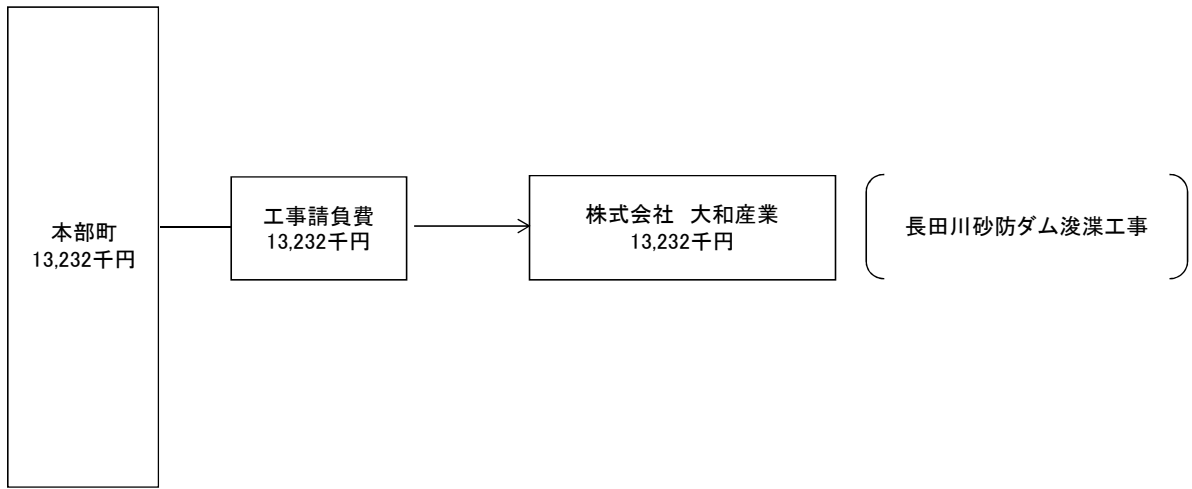
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	①畑地(上流)の赤土流出防止対策を継続して行う必要がある。 ②赤土流出の堆積箇所である砂防ダム(流末)について、堆積状況を定期的に観察する必要がある。	①今後も、畑地の所有者に対して、畑地に適した流出防止対策の提案を行い、赤土流出防止の啓蒙普及活動に取り組む。 ②砂防ダムの所管が沖縄県である、今後も赤土の堆積状況等の情報共有を図っていく。

今後の取り組み方針

これまでに実施してきた流域ごとの流出源調査結果に基づき、流出対策が必要な地点の優先度を勘案して、順次、赤土流出防止対策を講じていく。
 ①赤土流出防止活動の先進地区と情報交換を行うなど、各環境・農地に適した流出防止対策について検討を行う。
 ②砂防ダムの管理用道路の整備も行き、重機等の搬入も容易になったため、今後も定期的な観察を行い、赤土流出防止対策を検討していく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
13,232	13,232	10,585	2,647	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から、事業費確定時において支出等に関する書類により必要性を確認し、その結果適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	防災施設機能強化整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部署名	総務課	事業実施(予定)年度	平成29～令和元年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10	
事業内容	防災力の向上を図るため、地震津波発生時に住民及び土地勘のない観光客を迅速に避難させるため、緊急避難路を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		48,471	16,000	—	37,516	
			48,471	16,000	—	44,402	
			0	0	—	6,886	
			—	—	4,800	0	
			48,471	16,000	4,800	44,402	
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		46,662	10,557	3,391	44,402	
			37,329	8,445	2,712	35,521	
			0	4,800	0	0	
	執行率(%) (B/A)		96.3%	66.0%	70.6%	100.0%	
予算の状況の説明	工事を進める中で、一部土質の改良が必要となったため、当初予算より6,886千円増額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・緊急避難路の整備	目標	(実施設計の実施用地買収の実施)	(緊急避難路の整備)	()	()	
		実績	実施設計の実施用地買収の実施	緊急避難路の整備			
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	平成30年度に実施設計を完了し、令和元年度に緊急避難路整備を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)	
		目標	()	(設計完了買収完了)	(整備完了)	()	()
	実績		設計完了買収完了	整備完了			
	【R2成果目標】 本避難路を活用した避難訓練の実施(2回/年)し、安全・安心に避難できたか(80%以上)を含め、訓練参加者に対するアンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目標	()	()	()	()	(避難訓練2回)
		実績					
進捗状況説明	令和元年度内に緊急避難路整備を完了した。						

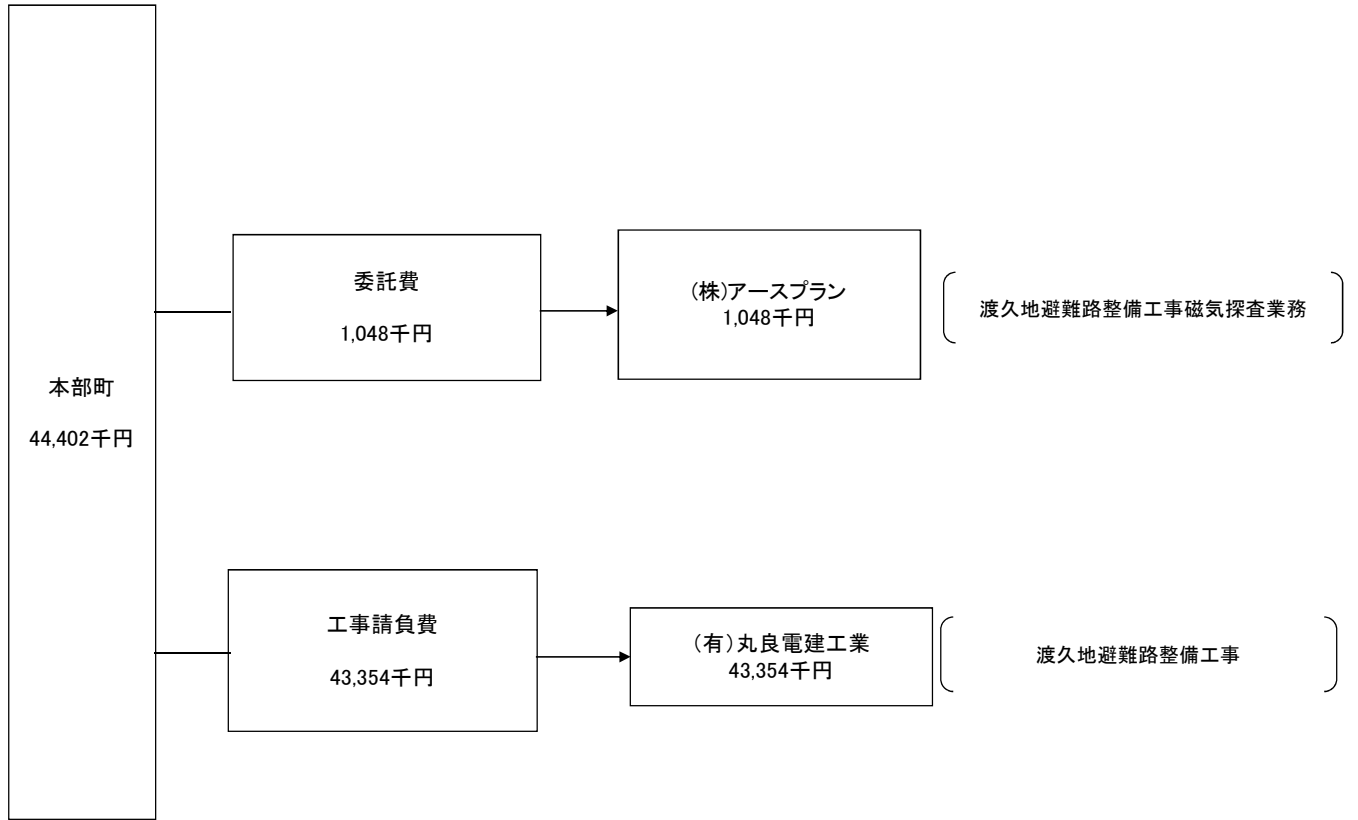
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	完成した緊急避難路が、非常時に住民及び観光客に利用される必要がある。	完成した緊急避難路が、非常時に住民及び観光客に利用されるよう、緊急避難路の存在を周知を図る。 また、緊急避難路が常に安全に利用できるよう、平時から点検整備を行う。

今後の取り組み方針

防災意識の向上を図るため、緊急避難路を利用した避難訓練を実施していく。
 具体的には、年2回程度、緊急避難路周辺に居住する住民及び周辺に滞留している観光客を対象に津波避難訓練を実施し、訓練参加者にアンケートを実施し、本施設のあり方などの課題収集の実施と改善策を実施する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
44,402	44,402	35,521	8,881	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目・用途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	